

2013年11月14日
株式会社 TMJ

**事業成長のカギはASEANにあり！コールセンター・バックオフィスの構築・運営を行う
ベネッセグループのTMJがASEANに本格進出
急成長するインドネシアで最大規模の民間BPO企業と業務提携契約締結**

コールセンター・バックオフィス（事務処理センター）の構築・運営を行うベネッセグループの株式会社TMJ（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：林 純一、以下、TMJ）は、持続的成長に向けた海外事業戦略の一環として、民間BPO（= Business Process Outsourcing。業務プロセスの外部委託）企業としてインドネシア最大規模を誇る PT Asia Outsourcing Services（本社：Patal Senayan Jakarta Selatan、代表：Effendi Sutanto、以下、AOS社）と11月11日に業務提携契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。



左：TMJ 代表取締役社長 林 純一

右：AOS 社 代表 Effendi Sutanto 氏

■ 急成長するインドネシア

インドネシア経済は1997年のアジア通貨危機によって打撃を受けましたが、その後回復し、8年間連続して5～6%台の経済成長率を実現しています。人口は2億3,000万人を超え、GDPは9,000億ドルに迫る勢いであり、ASEANの中でも有数の好景気を迎えています。TMJは、海外事業開発を「持続的成長を実現する事業構造改革」の中核と位置づけており、今後大きな消費マーケットへと発展する潜在的な成長力を有するインドネシアにおいてコールセンター、セールス、および派遣サービスを行うAOS社と戦略的業務提携契約を締結しました。

■ 提携の目的

今回の業務提携契約によりTMJとAOS社は企業への営業およびコールセンター運営機能を相互に提供し、インドネシア・日本両国における新たなBPOニーズの獲得を目指します。日本においては、成長著しいASEAN地域へ事業展開する企業に対して、2社が培ってきたノウハウや技術を相互に活用し、インドネシア国内向けの広範なBPO領域のサービスを提供することが可能となります。


■今後の展開

今後は、AOS社に日系企業向けのサービスデスクを設置し、インドネシアにおいて事業展開を検討する企業に対するサポートを強化してまいります。

同時に、AOS社に対して、顧客満足度向上や業務効率化の推進といった、高い評価を受けているTMJの生産性改善ノウハウの指導、導入支援を行い、AOS社の事業拡大をサポートしていく予定です。

また、中長期的には、本日業務提携を同時発表したフィリピンにおけるオフショア（海外への外部業務委託）サービスとの連携を深めることでASEAN地域全体を視野に入れた活動へと進化させていきます（詳細は別リリース参照）。

<PT Asia Outsourcing Services 概要>

社名：	PT Asia Outsourcing Services	 ASIA OUTSOURCING SERVICES
設立：	2003年	
代表：	Effendi Sutanto	
本社：	Patal Senayan, Jakarta Selatan - ジャカルタ都市部に本社・研修センターなど4オフィス - 他島・他都市などに計9箇所のBranch / Sub Branchオフィス	
社員数：	正社員 150人 オペレーションスタッフ 約3500人	
サービス：	コールセンターサービス、派遣事業、セールス代行	

<株式会社 TMJ 概要> (<http://www.tmj.jp/>)

TMJは、ベネッセコーポレーション「進研ゼミ」のインハウスセンターが独立分社する形で1992年に設立された会社です。世界でも例のない継続型の会員制事業で培った生産管理、品質管理のノウハウを活かし、多種多様なクライアント企業のコンタクトセンターの設計・運営から、調査・分析、人材派遣、人材育成などのサービスを提供。

2012年7月には、設立20周年を機に社名を「株式会社TMJ」に変更。2013年8月パイリンガルITアウトソーサーのBiOS社を子会社化。コンタクトセンター事業に加え、バックオフィスを含むBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）領域へと事業を拡大しています。

- ・ 設立 : 1992年4月
- ・ 本社所在地 : 東京都新宿区西新宿7-20-1
- ・ 代表者 : 代表取締役社長 林 純一
- ・ 資本金 : 300百万円（株式会社ベネッセホールディングス60%、丸紅株式会社40%出資）
- ・ 拠点 : 東京、札幌、仙台、名古屋、大阪、岡山、北九州、福岡、佐賀、熊本、鹿児島、上海（中国）
- ・ 事業内容 : コンタクトセンターの調査・設計、運営、および、コンタクトセンターの運営に関する人材開発、派遣、教育・研修、前後工程のBPO業務。企業内の人事系、総務系、経理系業務など、バックオフィス業務の受託・運営。

■お問い合わせ

総務課広報 G 佐藤 [pr@tmj.jp]

TEL:03-6758-2016 FAX:03-5389-5843